

エネルギー座談会 2009

in 柏崎刈羽

■資源エネルギー庁主催

資源エネルギー庁では、広聴・広報活動の一環として、原子力施設立地地域の方々にエネルギー・原子力政策についてご説明し、率直なご意見を伺う「エネルギー座談会」を開催しています。ここでは、柏崎刈羽地域で11月27日に「くらしをみつめる・・・柏桃の輪」と「柏崎刈羽原子力発電所の透明性を確保する地域の会」の方にそれぞれご参加いただいて開催した座談会の模様をご紹介します。

プログラムの第一部では、資源エネルギー庁 原子力発電立地対策・広報室長の杉本孝信から、日本のエネルギーと原子力政策について解説。エネルギー資源のほとんどを輸入に頼っている日本にとって、その安定供給は重要な課題であること、原子力発電は石油などの火力発電に比べて燃料の価格変動の影響を受けにくいこと、わが国のCO₂排出削減目標の達成にあたっては、新エネ・省エネだけでなく、排出削減効果の高い原子力の活用が不可欠であることなどを説明しました。さらに、こうした現状に照らして、経済産業省が2009年6月に取りまとめた「原子力発電推進強化策」の内容などを紹介。今後も安全確保を大前提に、2020年時点で原子力発電の比率を40%程度にすること、既設炉の高度利用や9基の増設を着実に進めること、核燃料サイクルの推進、広聴・広報を通じた国民との相互理解や地域共生などを通じて、原子力発電のさらなる推進に取り組んでいくことを説明しました。

続いての第二部では、第一部の内容を踏まえて、参加者との意見交換を行いました。以下に参加者からいただいたご意見と資源エネルギー庁の回答の一部をご紹介します。

ご参加いただいた皆さま、ありがとうございました。

くらしをみつめる・・・柏桃の輪^(※)

日時:平成21年11月27日(金) 14:00~16:00

場所:柏崎市民プラザ 参加者:12名

※「くらしをみつめる・・・柏桃の輪」(「柏桃の輪」)について

「柏桃の輪」は、原子力発電所があるまちの住民としてエネルギーや電気を中心に環境にも配慮した暮らし全般を生活者の目線で学び、正しい知識と正確な情報を身に付け自分で判断し、行動できる事を目的に、平成16年6月に活動を開始した柏崎刈羽地域の女性を中心とした会です。



○高レベル放射性廃棄物の地層処分について

- 原子力発電所の増設が必要なのは理解できるのですが、まず、高レベル放射性廃棄物の地下処分をどこにするかということの方が問題だと思います。原子力発電所を造るだけでなく高レベル放射性廃棄物の処分地も考えてもらいたいです。
- 地域振興ということで、処分場を誘致する地域に国のお金で地域を活性化させるという施策も入っていますよね。その場合、お金を支払う側が上のランクで、お金を受け取る側が下のランクという感じになってしまう。その様な格差が生じないために、国民一人一人が、この高レベル放射性廃棄物の処分問題を身近に感じる事ができる様に、これだけの電気を使用する事によってどれくらいの高レベル放射性廃棄物が発生しているのか具体的な数字を挙げて知らせてくれた方がいいのではないかと思います。
- 処分場が一カ所ということだと、受け入れる市町村側も、腰が引ける面もあるでしょうけれど、あそこもこちらもやっているのだ、という事になれば、もっと住民の受け入れも変わって来るのかなぁと思います。
- 今もブルサーマル、リサイクルするというのが前面に立っていますよね。リサイクルするために、ガラス固化体の問題が出てくるのですが、例えば、リサイクルしない場合の廃棄物の処分は、どういう方法があるのか。どれくらいのリサイクルが続くのかよくわかりませんが、使用済燃料というのは、今、発電所のプールの水の中に入っていますよね。あれをそのままどこかに捨てた場合と比べてどうなのだろうと思います。

【資源エネルギー庁】

- ◆高レベル放射性廃棄物の処分については、基本的な技術が確立されているものの、処分場の建設候補地が見つかっておらず、現在、国や原子力発電環境整備機構(NUMO)など関係する機関が丸となって全国で広報等を展開しているところです。また、最初から処分場は一カ所にすると決めているわけではありません。
- ◆使用済燃料をリサイクルしない場合は、そのものが高レベル放射性廃棄物となり、処分に必要な容積が3~4倍程度必要となり、より処分場の確保が難しくなります。

○広聴・広報活動について

- 原子力の推進は国策だと言われているよね。なぜ国策である原子力が、浸透しないのか?前から国の方にお聞きしたかったです。太陽光発電のように市民に浸透してない気がします。
- 広聴・広報活動を積極的にということがありましたが、正確な情報をもとに冷静な議論をしないと物事は解決しないと思います。
- 国の方針、国策であるならば、原子力の必要性、本当の良さ、実績、安全への努力というものを、具体的に、より積極的に皆さんに周知することが必要ではないかと思います。
- 「2020年時点で原子力発電比率を40%程度とする」と書いてありますが、40%というのが今一番理想的な数字なんでしょうか?最大目標が40%であれば、もっと前面に出してこれを広報していただきたいと思います。

【資源エネルギー庁】

- ◆今年内閣府が実施した「原子力に関する特別世論調査」では、平成17年調査に比べて原子力発電について「安心である」と感じている方の割合が増えており、地球温暖化対策上、原子力が重要だとの認識が広まって来たものと思います。
- ◆予算が年々厳しくなり、新聞、テレビといった全国的な広報が難しくなっており、座談会やシンポジウムなどを開催して、地道ながらも情報提供や意見交換会などを実施しているところです。

○原子力広報と報道のあり方等について

- 中越沖地震では、風評被害が非常に大きくて、私たちの地元は安心していたのに、こんなふうに取り上げられて凄くことになっているという感じを受けました。
- 教育が大事だと思ったのですが、柏桃の輪に入り、はじめて原子力が何であるかということに少し勉強しました。安全だと思いが薄くあるのですが、10月のNHKの番組で原子力の老朽化について、1時間くらいの番組がありましたが、最後は不安材料しか残らなかったんですね。NHKであんな番組を取り上げると勉強して安全だと分かってはいても、最後には本当に安全なのか?という思いが続いています。
- 教育と言われましたが、それこそ、先生に教えるのではなく、国の方から出前して教えた方がいいのではないのでしょうか?
- 今、テレビなどが、私たちの不安を煽るような報道をしていることに、「怖いな」と思いました。テレビなどで不安材料を煽るような報道があった場合、その不安材料を消すような仕事をしていただきたい。どんどんPRして、安全だということをやっていただきたい。

【資源エネルギー庁】

- ◆原子力については特にバランスのとれた報道をしていただく事が重要と認識しています。
- ◆資源エネルギー庁においては、文部科学省と共同で、義務教育世代からの原子力に関する教育にも力を入れようとしており、昨年改訂された学習指導要領に合わせて検討しているところです。教育現場に直接入って行く事は直ぐには難しい面もありますが、授業で直ぐに使ってもらえる副読本の作成を行っているところです。

○原子力発電の発電コストについて

- 原子力発電の発電コストですが、高レベル放射性廃棄物の処分コストなどもかかっている割には原子力の発電コストは低いというのが疑問というか、あれ?と思いました。

【資源エネルギー庁】

- ◆原子力の発電単価は、廃棄物処理のコストを含めても1kWhあたり4.8円から6.2円であり、これは水力や新エネルギーと比べても安い、火力と比べても遜色ありません。原子力は全体のコストに占める燃料費の割合が小さく、ウラン価格の変動に対して安定性があると言えます。

○使用済燃料の再処理工場や高速増殖炉「もんじゅ」の状況等について

- 六ヶ所村の再処理工場の状況、それから「もんじゅ」の状況などが

気になります。「もんじゅ」が動き出すと、各国から研究者が大勢いらっしやると聞いています。また、この「もんじゅ」については、やはり他の原子力政策と一緒に、国民に広く周知をして欲しいと思います。資源のない日本が、「もんじゅ」が稼働すると原子燃料が自国の資源になると聞いています。

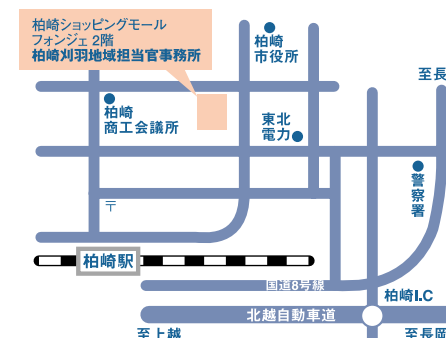
【資源エネルギー庁】

- ◆再処理工場は、まだ本格稼働していませんが、2001年には設備自体は完成し、実際にいろいろな試験を開始して来ています。2001年から通水作動試験、2002年からは化学試験を始め、実際にウランを使ったウラン試験を2004年から始めています。現在は実際の使用済燃料を使って試験するアクティブ試験を2006年から実施しており、試験の最終段階にきているところです。ただ、一番最後の段階のガラス固化体を製造するところではいろいろと不具合が生じ、それら課題を一つ一つ解決しているところであり、運転開始は来年の10月を目標にしています。
- ◆「もんじゅ」は、1995年のナトリウム漏えい事故以来14年間ずっと止まっていますが、平成19年からプラント確認試験が開始されました。いくつかの不具合を経て技術的に試行錯誤を繰り返してきましたが、来年3月の運転再開を目標に日本原子力研究開発機構を始め関係者が頑張っているところです。

【資源エネルギー庁柏崎刈羽地域担当官事務所から】

資源エネルギー庁では、国民との相互理解のため、柏崎刈羽地域には、地域担当官事務所を設けて、地域の皆さまとのコミュニケーションを活発に展開しております。本チラシをお読みになってのご意見、ご感想などございましたら、下記までお寄せいただけますと幸いです。

資源エネルギー庁 柏崎刈羽地域担当官事務所 所長 七部 なたべ
〒945-0051 柏崎市東本町1-15-5 フォンジェ2階
TEL:0257-21-0521/FAX:0257-21-0525
E-mail: tanabe-kiyoto@meti.go.jp



柏崎刈羽原子力発電所の透明性を確保する地域の会

日時:平成21年11月27日(金) 18:30~20:50

場所:柏崎原子力広報センター

参加者:15名

※「柏崎刈羽原子力発電所の透明性を確保する地域の会」(「地域の会」)について

「地域の会」は、柏崎刈羽原子力発電所そのものの賛否はひとまず置いて、安全運転に係る事業者や行政当局の必要にして十分な情報提供に基づき、発電所の安全について状況を確認し、地域住民の素朴な視線による監視活動を行うとともに、必要な提言を行うことを目的に、平成15年5月に発足、設置趣旨に沿った様々な活動を行っている会です。

<地域の会の概要>

- ①会員は、柏崎市、刈羽村に在住し、会が認める各種団体および地域の推薦を受けた24名の委員で構成。任期は2年。
 - ②会の任務:(1)原子力発電所の運転状況及び影響等の確認・監視、(2)事業者等への提言、(3)会の議論・活動等の住民への情報提供、(4)委員の研修、(5)その他会の目的を達成するために必要と認められる事項。
 - ③県、市、村、国、事業者はオブザーバー、又は説明者として出席。
 - ④会議の種類:定例会(毎月1回)、臨時会(必要に応じて開催)。
- ※会は、原則すべて公開。



〔資源エネルギー庁〕

- ◆今後の電力需給見通しについては、総合資源エネルギー調査会需給部会等で審議をすることになると思うので、最新データが出てくれば、それらを提供していきたい。
- ◆地球温暖化防止のため、国民的にエネルギーの需要を抑えていく努力に加え、我が国のエネルギーの安定供給の観点からも火力、水力、原子力、新エネルギーなど多様な電源を適切に構成するベストミックスは引き続き重要です。「原子力は不要で、これを新エネで全部代替したい。」という議論は全く成り立ちません。
- ◆我が国のエネルギー資源が少ない中で、ウラン燃料は、輸送面や国内での備蓄性の観点から優れていることを説明しました。

○説明資料等について

- 情報の出し方ってというのが、自分の都合の良いように出している感じがします。情報を発信する行政側として、適正な出し方をよく考えていただきたい。
- 資料には不満もありますし、現状に合っていないというのはその通りだと思います。
- 柏崎刈羽地域の住民の思いを踏まえて話してほしい。
- 一般的事項の説明で資料にデータが古いものがあるなど不満だが、原子力の必要性は理解できた。
- 今日の事業仕分け作業で、経産省の副大臣と仕分け人の中で議論が一部あったそうですが、全体像がきちんと語られているのかという不安が地元にはあります。リスク的な事を意識した資料を出していただきたい。

〔資源エネルギー庁〕

- ◆原子力を推進する上で、国としても国民との相互理解に力を入れています。国からの一方的な情報提供だけでなく、地域の方々からのどのような思いをお持ちかを広く聴く広聴活動も重要と考えており、今回、このような座談会を開かせていただきました。
- ◆本日で参加の方の中には原子力政策は既に詳しい方がいらっしゃる一方で、委員を今春交代され原子力政策について初めて説明をさせていただく方もいらっしゃると思いましたが、繰り返しの説明となってしまった面もありました。

○政権交代による原子力政策への影響等について

- 政権交代して2か月たつて、総理大臣がCO₂を25%、1990年対比で削減するといっているが、コペンハーゲンで会議があるのが12月です。具体策が決まらないで、事業の仕分けで削ることだけに一生懸命な様に思えるのですが、どういった政策が出ているのかを聞きたいです。

〔資源エネルギー庁〕

- ◆民主党のマニフェストでも「原子力は安全確保を大前提に着実に推進」とあります。総理大臣や経済産業大臣もいろいろな場面で原子力、特にCO₂を25%削減する観点からの質問を受けますが、安全確保を大前提に着実に進めて行くことは、国会でも明確に答弁されています。
- ◆一方で交付金という、電源立地地域と電力消費地域との受益と負担のバランスを取るための施策がやり玉に上げられることが非常に不本意なお話もあります。本で行われた事業仕分けでは、交付金の使い道について、地域の方にまかせて自由度をもったスキームにするようにとのことや、CO₂削減の観点から火力発電への交付金の比率を見直すべき、との指摘がされたと聞いております。

○原子力政策について

- 現実、原子力以外に拡張できる燃料資源は世界中にない。ただ、安全・安心が地元住民にとっては何よりも優先されるべきで、今以上に金がかかると思うので十分な投資が必要だと私は思います。
- 私は地震があった今でも、原子力は必要だと思うし、プルサーマルもやって行かなければならないと思っています。電力需要1.5倍にはならない、ちょっと下回るかもしれない。20年後、止まったり調子が悪くなったりする発電所が出てくる。もっと増やして、あと20基ぐらい作らなければ、この説明は成り立たないと思います。また折角この様な会をやるのであれば、複数の方が本省から来てやるべきだと思います。保安院は審議官クラスが毎月来ています。広報活動、コミュニティ活動の事業費等に相当の交付金の助成が行われていることも、もっとPRしてもいいと思います。
- 長い地球の歴史の中でたった35年の間に、エネルギー消費が3.5倍になっていることを見直して行かないといけないと思います。それに見合った生活をするためにはどうしたらいいか、発展途上国の経済成長の影響や安心して生活できる社会をどう作るかという事をよく考えていただきたいです。
- 電気を関東に送るなら現地で作って欲しい。原子力発電所を不便な所、過疎地に造ろうという、ある意味差別的なやり方なので、きちんと改めて欲しいと思います。
- 資源エネルギー庁としては、100年を見据えたエネルギー確保について政策を立てて実行してもらわないと困ると思います。
- 高レベル放射性廃棄物の処分の問題は喫緊だと言いつつも何十年も溜まっているわけで、うまく施策ができない。広聴・広報が特に重要なんです、どうしたら国民に理解されるのか考えて欲しい。原子力政策に目立った進展がないので、空回りしている様で残念です。まだまだ可能性があるはずなので、ぜひまた頑張ってください。
- ここで発電した電力は、東京の方に送電しているのですが、向こう

の方はどう思っているんでしょうか。

- いろいろと問題が起こっている一番の元には、電力供給側と、住民の信頼性の欠如があると思います。貴重な化石燃料が無くなった時にどうするのかという問題も合わせて、強調すべきだと思います。
- これから中国やインドなどのエネルギー需要が非常に増えるし、これらの国が、まず環境よりもいかに安く大量にエネルギーを確保するかを考えることは止められないと思います。
- 日本の場合は、まさか囲炉裏、石油ランプの時代に戻るというのはできないわけで、限られたエネルギーでどういった生活をするのかをよく考えるべきだといった発信を是非していただきたい。

〔資源エネルギー庁〕

- ◆今後とも、原子力を推進する上で国民との相互理解は大変重要と認識しております。この座談会の様ないわゆるフェイスTOフェイスでご意見をお伺いする場は大切だと思っており、来年以降も続けて行こうと思っていますので、引き続きよろしく申し上げます。

○高レベル放射性廃棄物の処分等について

- 原発は、莫大な量の放射性廃棄物が出て、負の遺産を残すわけで、安易に温暖化のために地球を汚染してもいいということを理由付けにするのは納得できません。
- 使用済燃料の再処理、高レベル放射性廃棄物の処分は、うまくいくんでしょうか?
- 廃棄物の処理の問題、トイレのない原発といった感じで不安の元になっています。

〔資源エネルギー庁〕

- ◆再処理工場は、まだ本格稼働していませんが、2001年には設備自体は完成し、実際にいろいろな試験を開始して来ています。2001年から通水作動試験、2002年からは化学試験を始め、実際にウランを使ったウラン試験を2004年から始めています。現在は実際の使用済燃料を使って試験するアクティブ試験を2006年から実施しており、試験の最終段階に来ているところです。ただ、一番最後の段階のガラス固化体を製造するところでいろいろと不具合が生じ、それら課題を一つ一つ解決しているところであり、運転開始は来年の10月を目標にしています。
- ◆高レベル放射性廃棄物の処分については、基本的な技術が確立されているものの、処分場の建設候補地が見つかっておらず、現在、国や原子力発電環境整備機構(NUMO)など関係する機関が一丸となって全国で広報等を展開しているところです。

〔資源エネルギー庁柏崎刈羽地域担当官事務所から〕

資源エネルギー庁では、国民との相互理解のため、柏崎刈羽地域には、地域担当官事務所を設けて、地域の皆さまとのコミュニケーションを活発に展開しております。本チラシをお読みになってのご意見、ご感想などございましたら、下記までお寄せいただけますと幸いです。

資源エネルギー庁 柏崎刈羽地域担当官事務所 所長 七部 たくま
〒945-0051 柏崎市東本町1-15-5 フォンジェ2階
TEL:0257-21-0521/FAX:0257-21-0525
E-mail: tanabe-kiyoto@meti.go.jp

○原子力発電の供給安定性と今後の見直しについて

- 人口減少や省エネ機器の普及など現実を正確に踏まえれば、今後の電力需要の見通しが、2030年で2006年の5割増しになるような拡大傾向となる訳がない。
- 2000年以降、1つ、2つの新規立地はありますが、限られているんです。40年を超えるものが何基も出てきて、リプレースを前提にするものがある。そして、過去において設備利用率で8割運転だったころの運転はしないでください。というのが地域の総意なんです。安全と地域の事を考えれば、「過去において8割ありました。これから8割を目指します。」ということは、過去の8割は間違った8割ということになります。
- 「100万kWの発電所を1年間運転するために必要な燃料」が、濃縮ウランが21トン、石炭は220万トン。だからウラン燃料は備蓄性に優れているんだということですが、ウラン鉱石を精製、加工して、その過程ですごいエネルギーを使ったり、すごい鉱害を起こしたり、結果としてこういうものになっていることを考えれば、この比較は非常に紛らわしいと思います。
- 中越沖地震で想定外の事がたくさん起こって、2年以上たっても再開できなかった。それを考えると拡大路線にいくなんて事は不可能なのではないかと思えます。
- 電力需要の拡大を前提に今後の政策を立てるのではなく、安心・安定して供給できる、最低限のエネルギーに見合った生活をするような社会を目指すべきではないでしょうか。



低炭素社会へ向けた 原子力発電

地球環境と日本のエネルギーを考える

核燃料サイクルシンポジウム

日時 2010年 2月6日(土) 14:00~17:00(開場13:30)

会場 東京商工会議所 東商ホール(4階)

千代田区丸の内3-2-2

プログラム

基調講演

「暮らしを支える私たちのエネルギー」

蟹瀬 誠一 (国際ジャーナリスト・明治大学国際日本学部長)

パネルディスカッション

「地球環境と日本のエネルギーを考える」

《コーディネーター》

中村 浩美
(科学ジャーナリスト)

《パネリスト》

蟹瀬 誠一 (国際ジャーナリスト・明治大学国際日本学部長)

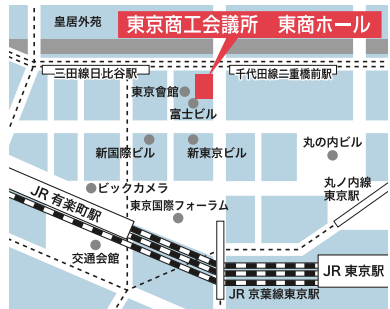
伊藤 聡子 (フリーキャスター)

秋元 勇巳 ((財)日本原子力文化振興財団理事長)

横尾 英博 (経済産業省資源エネルギー庁 電力・ガス事業部長)

参加無料
定員500名

会場のご案内



- 都営三田線 日比谷駅より徒歩2分
- 千代田線 二重橋前駅より徒歩2分
以上の駅からはB7出口が便利です。
- JR 有楽町駅より徒歩5分

申し込み方法

下記必要事項をご記入のうえ、以下のいずれかの方法・宛先までお申し込みください。参加者には登録後順次「参加証ハガキ」をお送りいたします。
 なお、定員に達し次第申込みを締め切らせて頂きます。●ハガキ:千105-8799 東京芝支店留 ●必要事項:①住所 ②氏名 ③電話番号 ④年齢 ●FAX:03-6744-1249
 ●インターネット:<http://www.cycle-sympo.jp> ※会場の駐車場には限りがございますのでなるべく公共交通機関をご利用下さい。頂いた個人情報は、統計調査にのみ使用いたします。

申し込み締切日

2010年1月29日(金) 消印有効

お問い合わせ

「核燃料サイクルシンポジウム運営事務局」TEL:03-3502-3268